

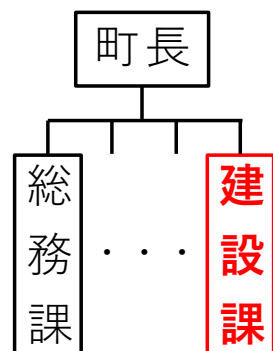
インフラ管理の見直し

〔町道200路線を189路線へ
道路網再編計画〕

高森町 建設課 課長 土井谷 顕



熊本阿蘇『野の花と風薫る郷』
高森町



■建設課

- ・職員：5人（うち技術職：3人(うち国からの出向：1人)）
- ・職務：道路（町道、**林道、農道**）及び河川の維持管理
町道の改築
農業基盤整備（県営事業）の調整
砂防事業（国・県）及び治山事業の調整
道路・河川占用等の各種事務作業

- ・町道：町道（192路線、総延長約242km）、橋梁（105橋）
- ・農道：農道（1路線、総延長約1km）、橋梁（0橋）
- ・林道：林道（15路線、総延長約23km）、橋梁（1橋）
- ・法定外公共物：里道、水路等

※公園、町営住宅、簡易水道の維持管理等については他課が所管

2. 高森町役場の課題

① インフラ **施設の老朽化**

・ 架橋から50年以上経過した橋梁数 2000(H12)年：3橋 ⇒ 2020(R2)年：35橋 <※32橋増加>

② インフラ **施設数の増加**

・ 町道管理延長の推移 2000(H12)年：延長約246km ⇒ 2020(R2)年：延長約267km <※約21km増加>

③ **人口の減少**、少子高齢化及び**税収の減少**

・ 人口及び税収の推移

2000(H12)年：人口7,300人(うち0～14歳 1,089人)、高齢化率28.8%、標準財政規模3,071百万円

2020(R2)年：人口5,789人(うち0～14歳 628人)、高齢化率43.4%、標準財政規模2,944百万円

<※人口約1500人の減少、少子高齢化の加速、標準財政規模127百万円の減少>

※標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもの

④ **職員の減少**及び**技術職員の減少**

・ 職員の推移

2000(H12)年：職員数103人、技術職員数4人

2020(R2)年：職員数 98人、技術職員数3人(うち出向1人)

<※職員数5人、技術職員数1人(実質2人)の減少>

解決策

『町道の見直し』を実施

3. 高森町の町道見直し（道路網再編計画）

高森町の町道見直し(道路網再編計画)とは？

町道等は昭和時代以前に建設されたものが多く、建設当時とは町道としての使用目的や状況が異なる路線が数多く存在。

そのため、路線毎に町道としての必要性を検討し、必要性が小さい路線は**所管替え**や**廃止**を実施することで、町道を現状に合った形で整理。

	道路管理者	
	これまで	これから
所管替え※1	高森町	地元・関係者など
廃止	高森町	なし(通行止、通行不能)

※1 『町道⇒道路法の適用を受けない道路(里道、農道、林道など)』に変更

廃止等検討箇所写真



廃止等検討箇所写真



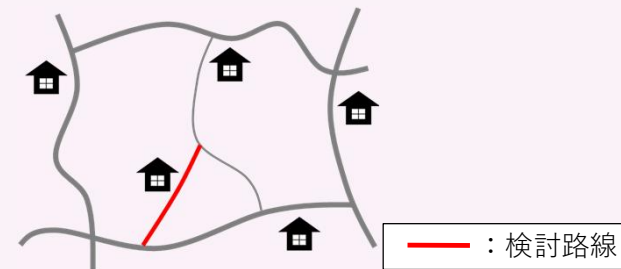
4. 道路網再編計画の検討フロー

※対象路線：200路線
実施期間：R1.9～R3.3

対象路線抽出

①

- ①沿道集落状況：人口0人・世帯数5軒以下であるかどうか
 - ②沿道家屋の有無：家屋が存在しないかどうか
 - ③車両通行の可否：車両が通行できないかどうか
- を整理。1つでも該当した場合次のステップへ（200→44路線）

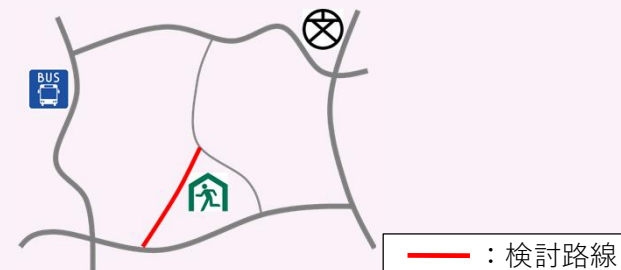


対象路線抽出

②

上記ステップで絞り込んだ路線を対象に、下記機能の観点から評価を実施し、全て非該当の路線についてカルテ作成へ（44→31路線）

- ①自動車交通機能：関連施設(町役場等)へのアクセス路かどうか
- ②防災機能：避難所・緊急避難所へのアクセス路かどうか
- ③市街地形成機能：バス路線・市町村境界路線等であるかどうか



カルテ作成

上記ステップにより絞り込んだ町道（31路線）において、位置関係や沿線の土地利用状況等を整理

交通量調査

対象町道は交通量が非常に少ないため、地元代表者へヒアリング調査を実施

見直し町道の抽出

ヒアリング調査を踏まえ、見直しする町道を抽出（31→25路線）

5. 地元との合意形成

※実施期間：R3.7～R4.3

合意形成方法

町内地区が33地区あり、地区毎に個別の地元説明会を実施すると多大な時間を要する。
そのため、毎年四半期に一度開催される、**地区代表者を集めた会議**の際に『道路網再編計画』について説明し、**地区代表者から地元住民へ説明**を実施する流れとした。

地元との合意 形成の結果

地元の反応

反対意見が出たのは33地区中2地区のみ。
反対意見が2地区に対しては、『**地元説明会の実施**』や『**対象路線における舗装補修の実施**』などの丁寧な対応を実施したことで了解を得た。

6. 道路網再編計画の結果と効果

結果

全町道 2 0 0 路線のうち 2 5 路線を見直し、
管理延長約 2 8 k m、1 1 路線の削減を達成。

	路線数	管理延長
見直し前	200路線	約267km
見直し対象	25路線	約28km
見直し後	189路線	約239km

効果

①コスト縮減

町道の管理延長が短くなると地方交付税が減額となるが、それ以上に舗装修繕や支障木伐採等の道路維持管理に要する費用が減額となったため、町の負担が軽減し、**持続可能なインフラメンテナンスが可能**となった。

	管理延長	地方交付税額	道路維持管理費	町負担額
見直し前	267km (200路線)	145,858千円	168,522千円	22,664千円
見直し後	239km (189路線)	132,680千円	147,117千円	14,437千円
差分	▲28km (▲11路線)	▲13,178千円	▲21,405千円	▲8,227千円

※金額は1年あたりの金額

②職員の負担軽減

町道管理延長の減少により、行政相談や道路パトロール延長も減少となり、職員の負担が軽減した。

7. まとめ

町の課題

インフラ施設の老朽化・施設数の増加、
人口減少等による税収減少、職員・技術者の減少

インフラ管理の見直し

課題の共有
調整・合意形成

地元住民

庁舎内

町長

町議会

道路網再編計画

一つの『人の群マネ』